

Ayz-270

〈博士課程単位修得論文〉

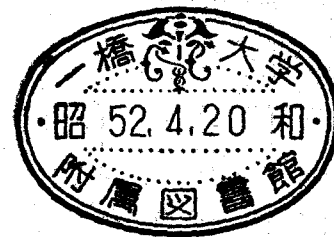
景気循環と

賃金・価格・利潤率

——基礎的考察——

経済学研究科、博士後期課程、理論経済学専攻

清田 和夫



1977.1.17

学務課に交付

— 目 次 —

はじめに ..... (5)

第一章、宇野恐慌論と貸金・価格・利潤率  
..... (9)

はじめに ..... (9)

第一節、宇野恐慌論の基本構成 ..... (15)

第二節、資本蓄積と資本構成——第一命  
題の検討 ..... (22)

第三節、好況過程の實質貸金率と利潤率  
——第二命題の検討 ..... (49)

第二章、好況期における超過需要累積と、

賃金・価格・利潤率動向 …… (85)

はじめに …… (85)

第一節、ハロッドと置塩氏の不安定性論

の構造とその問題点 …… (91)

第二節、好況期における不安定性と賃金

価格・利潤率変動——完全稼働の

場合 …… (131)

第三節、二部門分析における部門構成、

実質賃金率、各部門価格、利潤率  
——基礎的考察 …… (143)

引用文献

…………… (171)

はじめに

景気循環過程を主導するものは資本蓄積である。好況過程は資本蓄積が旺盛に集中し超過需要が累積的に増大するために価格・利潤率が上昇していく過程であり、不況過程は資本蓄積が停滞するために価格・利潤率も低迷する過程である。このように景気循環過程における価格・利潤率動向を規定するものは資本蓄積の動向であるが、逆に、この資本蓄積

の動向も景気循環過程において媒介するものがまた貸金・価格・利潤率動向でもある。好況期の如く貸金・価格・利潤率動向が好調なときには、資本は先を争って投資を行うし、不況期の如く貸金・価格・利潤率の条件が悪くなるときには、資本は投資をさし控える。こうして景気循環過程においては投資動向と、貸金・価格・利潤率動向とが、互いに因となり果となり一方の累積的發展をもたらし、好況や不況を生み出す。

従って景気循環論の本格的構築のためには、景気循環過程における投資動向、貸金・価格・利潤率動向、および両者の構造的連関が解明されねばならない。本論文の課題は、景気循環とりわけ好況過程における超過需要累積の構造と、そのもとにおける貸金・価格・利潤率動向を検討することにある。

そのために第一章においては、景気循環過程における貸金—利潤率の対抗関係を基軸に独自の恐慌論体系を構築された宇野弘蔵氏の

恐慌論を批判、検討する。そして第二章においては、景気循環過程における<sup>不均衡</sup>超過需要累積の構造を解明したハロッド=置塩理論を批判検討し、更に好況期における超過需要累積の構造と、貸金・価格・利潤率について検討する。

## 第一章 宇野恐慌論と貸金・価格・利潤率

はじめに

はじめに述べたように、本論文の課題は景気循環とりわけ好況過程における超過需要累積の構造と、そのもとにおける貸金・価格・利潤率動向を検討することにあるが、従来景気循環過程における資本蓄積の構造を把握するため、その分析用具としてしばしば再生

産表式分析が用いられてきたこともあって、景気循環分析の核心をなすこの問題は充分解明されてこなかった。というのは、再生産表式分析は、本来社会的総資本の価値、素材補填の構造の純粹な把握を目的とするために、方法的に需給不一致や貸金、価格、利潤率変動を捨象した理想的平均状態を想定しているからである。

そうした中において宇野弘蔵氏は、再生産表式分析によらずに、貸金—利潤率の対抗関

係を基軸に独自の恐慌論を構築された。そこで、われわれはまず第一章において宇野恐慌論を貸金・利潤率変動に焦点をおいて検討する。

そのために、第一節では宇野恐慌論の基本構成をみ、問題を①好況期における資本の有機的構成の変動問題と②貸金・利潤率動向の問題に限定する。第二節では、宇野氏の「好況期における蓄積は資本構成不変」なる命題を検討し、好況期においては資本蓄積（＝新

投資)はもちろんのこと、更新投資も有機的  
 構成上昇のもとに存されるために、労働力の  
 吸引ばかりではなく反撥も同時に存され、従  
 って好況期における労働力需給逼迫と貨幣賃  
 金率上昇は宇野恐慌論で想定されるほど急激  
 には生じないことを示す。次に第三節では宇  
 野氏の、好況期における「賃金上昇→利潤率  
 下落命題」を検討し、宇野氏が考慮されていな  
 い好況期における物価騰貴の必然性を示すこ  
 とにより、氏の「実質賃金率上昇→利潤率下

(注) 即ち物価上昇率と賃金上昇率の肉付ではあるが、これは  
 本論文 p. 168 (注) 19 参照。

なお、本論文では、この(注)と p. 71 の(注)以外は全て各節末に示す。  
 また、引用文献は本論文末にまとめて示してある。

落は必ずしも言えぬこと。むしろ逆に、好況  
 期の基本規定をなす利潤率上昇の事実や物価  
 上昇率<sup>(注)</sup> > 賃金上昇率傾向を考えると、実質賃  
 金率下落→利潤率上昇こそが必然的だと思わ  
 れることを示す。

第一節 宇野恐慌論の基本構成

宇野恐慌論は次の三つの基本命題より成る。

< 命題一 >

資本蓄積には、資本の有機的構成不変のまま行われるものと、資本構成を高度化しつつ行われるものがあるが、好況期には、資本構成不変の蓄積がなされ、不況期には、資本構成が高度化される。<sup>(1)</sup>

< 命題二 >

不況期における資本構成の高度化を基礎に



資本蓄積がなされる好況期においては、一定の資本構成のもとでの資本蓄積がなされるために、労働力需給が逼迫し、賃金が昂騰し、<sup>(2)</sup> 利潤率が急激に低下して行く。

### 〈 三命題 〉

好況末期におけるかかる利潤率急落は、直ちに資本蓄積を停止させたい。逆に諸資本の競争は、個々の資本として、利潤率の低落をあらゆる手段による蓄積の増進によって補おうとする行動に駆り立てる。だが、好況末期

における利潤率の急落と、それに対応する諸資本の競争は、貸付資金に対する需給を急速に逼迫させ、利子率昂騰を必然化する。かくして利潤率と利子率の衝突、支払不能が生じ<sup>(2)</sup> 恐慌は必然的に起る。

以上三つの基本命題のうち、宇野恐慌論の土台を成すものは、命一、命二命題である。命三命題は、宇野恐慌論にとって「恐慌の必然性」を与える規定であり決定的な位置を占める命題ではあるが、あくまで命一、命二命

題の成立を前提としていっているのである。おなわち、**命題三**は、**利潤率の低落**が**資本蓄積**を停止させないという論点と、**利潤率低落**が**諸資本の競争**を通して**利子率昂騰**をもたらし**恐慌**を必然化するという論点との、二つの論点から成るが、いずれも好況末期における**利潤率急落**を前提とした論点であり、従って**命題三**は、**命題一**、**命題二**の成立を前提にした**命題**なのである。ところが、われわれは本章で明らかにするように二の**命題一**、**命題二**の

成立に二と大きな疑問を持っているのであるから、**命題三**は一応問題になりえない。従って、われわれは本章において、宇野恐慌論の三つの基本命題のうち、その土台を成す**命題一**、**命題二**の検討に問題を限定する。<sup>(5)</sup>

注

(1) 宇野〔1〕 p. 74, pp. 79-80, 宇野〔2〕上, p. 217, pp. 226-7, 宇野〔3〕 p. 107.

(2) 宇野〔1〕 pp. 93-94, pp. 100-1, 宇野〔2〕下, pp. 132-3, 宇野〔3〕 pp. 169-70.

(3) 宇野〔1〕 pp. 102-5, 宇野〔2〕下, pp. 265-6, 宇野〔3〕  
p. 170, pp. 206-7.

(4) 宇野〔2〕下, p. 265

(5) 宇野恐慌論批判の代表的論文としては、す  
でに古川〔6〕, 岡〔7〕, 川合〔8〕があり、宇野氏も

〔4〕〔5〕でそれらに対し反論を述べている。本書も

基本的にはこれらの諸論文から教えられて成

つたものであるが、これらの宇野恐慌<sup>論</sup>批判に

おいても展開が不十分であらうと思われる。

好況過程の①有機的構成高度化の必然性②投

機にもとづかぬ物価騰貴の必然性③実質賃金  
率下落と利潤率上昇の必然性について、より  
積極的に論証を試みるものである。

第二章 資本蓄積と資本構成—第一命題の検討

宇野恐慌論の第一命題は、不況期には資本の有機的構成高度化が行われ、好況期には資本構成不変の蓄積が行われる、という二つであった。そこでまず、その根拠を検討してみよう。

1. 有機的構成と利潤率

宇野氏は、第一命題の第一の根拠として、好況期における利潤率の違いをあげられる。

つまり好況期には利潤率が高いから、資本構成高度化による超過利潤追及の動力が鈍化し、反対に不況期には利潤率が低いから、その動力が強くなる、<sup>(6)</sup> というのである。

だが、宇野氏において、そもそも好況期の高利潤率、不況期の低利潤率はなんら必然的なものとして論証されてない、という点は、ここでは問わねいにしても、次の問題がある。

第一に、単なる超過利潤追及求動力に関する限り、好況期には利潤率が高いからそれか

鈍化するというのは誤りである。飽くなき利潤追求は、それが資本の本性であり、利潤率が高かろうか低かろうか、資本はより高い利潤率を求めて運動することだ。いうまでもないことだからである。景気循環の全局面を通じて、利潤率が高かろうか低かろうか、資本は有機的構成高度化による超過利潤追求の動力をもっているのである。

ホニに、仮りに宇野氏のいう「動力」の違いを認めるにしても、宇野恐慌論においては

利潤率が低いかまたは低下する時期は、好況末期と恐慌直後と不況末期の三つの時期があるのだから、不況末期にのみ構成高度化がなされ、好況末期や恐慌直後には構成不変だというためには、「動力」だけでは説明にはならない。別の論理が必要である。

## 2. 有機的構成と固定資本の制約

ホニで、宇野氏はホニ命題のホニの根拠として固定資本の制約をあげられる。つまり固定資本は、その回転の特殊性のために、一度

投下されたり容易には更新されな<sup>(7)</sup>いか、固定  
 資本更新は不況末期に集中されるため、好況  
 期には更新がなされず、従<sup>(7)</sup>って資本構成も高  
 度化しな<sup>(7)</sup>い、というのである。固定資本回  
 転の特殊性による更新制約自体は一般的には当  
 り前のことであるが、問題は次の点にある。  
 まず第一の問題は、固定資本のかかる制約  
 が及ぶのは、固定資本の更新部分に関しての  
 みだ、ということである。追加＝拡張投資部  
 分に関しては、かかる固定資本の残存価値に

による制約はな<sup>(8)</sup>い。宇野氏は更新部分のみならず、追加投資部分の改善についても、現存固  
 定資本による制約が加えられる、といわれる  
 のであるが、<sup>(9)</sup>そしてこれは多分技術的関連を  
 考えてこのように言われるのであろうか、<sup>(9)</sup>  
 これは根拠はな<sup>(9)</sup>い。新鋭設備が旧設備と技  
 術的関連をもつとは必ずしもいえないし、た  
 とえ技術的関連があつたにせよ、それが超過  
 利潤を獲得せしめる新鋭設備の導入を妨げる  
 ことが一般的だとは到底考えられな<sup>(9)</sup>いからで

ある。従つて追加投資部分には、現固定資本の制約は及ばず、しかも好況期をリードする主役として固定資本の追加—拡張投資部分であるから、好況期には有機的構成が高度化する<sup>(10)</sup>十分な理由があると考へておこ。

次に問題に存するのが、固定資本の更新部分についてである。この固定資本更新部分については、もちろん更新の制約が及ぶ。固定資本は一度投下されたらそう簡単には、残存価値を犠牲にして更新されえなないことはいう

までもない。だが問題はかかる固定資本回転の特殊性とそれによる更新制約を認めるか否かにあるのではない。問題はそのことを認めたと上で、不況末期の固定資本の量的更新集中が論証されうるか否かにある。仮りに固定資本の更新が始ると全部不況末期に行はれるとあれば、たしかに宇野氏の言われる如く、好況期には固定資本の更新は非常に困難になるうし、従つて更新部分を通じた資本構成高度化は生じにくいことにもなるう。しかし逆

にもし、不況末期の更新の大量集中が論証され、例えば景気循環の全局面でさうばうに更新が行われるということにでもなれば、固定資本の更新制約をいかに重視し強調しようとも、固定資本の更新部分についても好況期に有機的構成が高度化していくことになり、宇野氏の論理は破綻する。宇野氏が強調される固定資本の残存価値による更新の制約は、その論理単独ではたとえ百遍強調されようとも、たんなり好況期の更新部分の構成高度化

を制約しないのであり、不況末期の更新大量集中説を前提にしてはじめて好況期の構成高度化を制約することになるのである。従って問題の焦点は固定資本の制約一般を認めるか否かにあるのではなく、宇野氏において不況末期の更新大量集中説が論証されているか否かにある。

### 3. 不況末期更新大量集中説批判

予お念のためについておさしなすことは、問題が、不況末期において資本構成を高度化し



つつなされる固定資本更新が蓄積再開に果す  
 意義や役割を認めるかどうかという質的  
 問題にあるのではなく、不況末期において更新  
 投資が量的に循環中最大のものとして大量に  
 集中し、しかもこの時期に殆んど更新されつ  
 ぐあいかどうかという量的な問題にあるという  
 ことである。<sup>(11)</sup> 不況からの回復にとって、不況  
 末期の固定資本更新の開始が決定的な役割を  
 果たすことはわれわれも認めることであるが  
 問題は先二にあるのではなく、不況末期の固

定資本更新が循環中最大の量を占め、好況期  
 の更新の余地を残さない程に達するか否かが  
 宇野氏の論理の成否を左右するのである。  
 さてこのような意味での不況末期更新大量  
 集中説を、宇野氏は才一に好況期と不況期の  
 利潤率の違いによる超過利潤追求の動力の違  
 いによって論拠<sup>(12)</sup>かけられるが、既に才二節1  
 項でみた通りこれは論拠に甘らない。才二に  
 宇野氏があげられる根拠は、不況期に固定資  
 本の制約がなくなることつまり固定資本の更

(13)

新期の到来だが、これも循環論法であり論外  
 である。最後の宇野氏の論拠は資本の価値破  
 壊である。氏は恐慌期における固定資本の価  
 値破壊について「再生産過程の中断は、さう  
 いう労働手段にも保存のための費用をかけな  
 い限り、その使用価値と共に価値を急速に失  
 せしめることとなる」といわれる。たしかに  
 恐慌期における固定資本の遊休は、更新を促  
 進する面がある。しかし問題はこれが次の好  
 況過程の更新をも殆んどなくしてしまうほど

の大量の固定資本更新を不況期に集中させる  
 かどうかである。この点からみると、資本の  
 価値破壊は不況期更新大量集中説の論拠とし  
 て十分だと思われる。第一に恐慌、不況期に  
 大量の遊休資本が飛ぶとはいえ、稼働して  
 いる資本も相当存在するわけだし、第二に固  
 定資本の中にはたとえ遊休してかたりの期間  
 使用されなくとも適当な保存措置をほどこす  
 ことにより使用価値と価値を失わぬものも  
 相当存在するからである。

## 4. 好況過程における資本構成高度化

このように宇野氏のお示される不況期更新大量集中説の論拠はどれも不十分なものであるが、次にわれわれはより積極的に、宇野氏とは逆に不況期には更新が量的に少なく、活況、好況期に量的に集中することを示そう。

まず第一に、一循環中に、更新であれ拡張一追加であれ、固定資本投資の最大部分が集中投下されるのは、好況過程においてである。好況過程は固定資本投資集中なしには考え

られたいし、また好況過程が第I部門就中労働手段生産部門の優先的または自立的発展の過程だといわれるのもそのためである。従つて①不況期に存在する固定資本の圧倒的部分は前循環の好況期に投下されたものであり、その経過年数は未だ若く、資本破壊を考慮に入れても更新期に達してはいないものが大半を占めると考えねばならぬ。不況期に存在する固定資本の圧倒的大部分は前循環の好況期に投下されたものだから、宇野氏の如く固定

資本の更新制約を強調すればするほど、氏とは逆に不況期には更新がなされにくいことになりするのである。②固定資本投資は、更新部分と拡張＝追加部分とから成るが、追加＝拡張部分は一循環において初めて形成されるものであるのに対し、更新部分はそれ以前の循環の中で漸次蓄積＝累積されてきたものであるから、固定資本投資に占める更新部分の比重は相当なものだと考えねばならない。従って好況過程の固定資本投資においてもその相当

の比重を更新部分が占めているとせねばならない。宇野氏のように、好況過程の固定資本投資からこの膨大な更新投資をおとしてしまうと、好況過程は弱々しい過程となり好況といえぬものになってしまうし、逆に言えば不況末期にこの膨大な固定資本更新が一挙に成されるということになると、これが更に莫大に追加＝拡張固定資本投資を呼び起していくことを考え合わせるならば、これは非常に強く猛烈な投資集中過程となり、既に不況

過程とは似ても似つかぬ過程、おぼろげ活況好況過程になつてしまふのである。

中二に不況末期には確かに一部の先発的資本が新生産方法を体現した固定資本更新を行ひ、これが蓄積再開の契機になるのではあるが、しかし一般的には不況期における実現条件の劣悪さのために更新は回避される傾向がある。おぼろげ恐慌直後においては、実現条件があまりにも劣悪なために固定資本を更新し新鋭設備を導入してコストを切り下げても

おぼろげ利潤率が上昇する見込みがないために恐慌直後の更新が停止されていったのが、かかる劣悪な実現条件が不況末期に一挙に好転するとは考えられないのであり、従つて不況末期には一部の先発的資本の更新はあるが、一般的更新はその後に繰り延べられる傾向があると考えられる。

以上宇野氏による不況末期更新大量集中説を検討してきたが、結局これは誤りであり、固定資本更新は不況末期に起点をきつても

らしき活況、好況期に大量に好まれることか  
 あきらかに好まれた。と云ふ固定資本更新は  
 できずだけ最新鋭の技術で好まれるのである  
 から、結局資本の有機的構成は、追加—拡張  
 投資部分はもちろし、更新投資部分について  
 も、不況末期から好況期にかけて不断に上昇  
 して行くものと考へねばならない。  
 かくして好況期には資本構成が高度化して  
 いくことが論証されたのであり、宇野恐慌論  
 の根底が崩れたこととなる。宇野恐慌論は単

(15)  
 なる労働力不足説ではなく、それを有機的構  
 成の問題にエリ論拠つけたと云ふに、その独  
 自の存在理由があつたからである。實際宇野  
 氏自身「固定資本の存在にもかわらぬ、資  
 本は不断に『労働節約的技術革新の導入』を  
 行うもの」といふことが論証されれば、僕の  
 恐慌論は成り立たなくなる<sup>(16)</sup>と云われるので  
 あるから、宇野恐慌論は根本から「成り立た  
 なく」なつたのである。

注

(6) 宇野[1] pp.79-80

(7) 宇野[1] p.79。宇野恐慌論の立場に立つ殆

んどの論者が強調される論点の二の固定資

本の制約である。例えば鈴木編[9]上、p.208

大内力、伊藤誠、大内秀明[10] p.82 大内秀明

[11] pp.76-7、岩田[12] p.238

(8) 宇野[1] p.80

(9) 例えば、大内秀明[11] pp.76-7

(10) 宇野恐慌論の立場に立つ論者でも伊藤[13]

p.99 や山口[14] p.226 などはこの点を認めら  
れるようである。

(11) 林[5] 第四章、第四章参照。なおこの項

目の論点については、林氏の二の不況期更  
新大量集中説批判、およびこれを踏襲され

た高須賀[16] 为一篇为一章補論から多大の

示唆を得た。たか高須賀氏の議論の中で、

補填投資が好況、繁栄局面に集中した後、

更新が途絶え、労賃騰貴が生じ「資本の絶

対的過剰生産」に接近するとされる点につ

11では、更新が存せ途絶えるのか、その根拠が  
おまぐわかりな11。

(12) 宇野[1] pp. 139-40, pp. 142-3

(13) 宇野[1] p. 143

(14) 宇野[1] p. 131

(15) 単なる労働力不足による賃金騰貴→利擧

率低落の論理ならば既にマルクス[17]が「極

端な前提のもと」S. 184の論理として述べて

ているし、またボウア- [18] S. 871, 訳 pp. 38

-9 やスウィー-ジ- [19] Chapter. 9なども

の論理を重視している。これらに対する宇  
野恐慌論の立場からの批判として宇野[1]附  
録2, 大内カ, 伊藤誠[10]が1章3, がある

(16) 宇野[4] pp. 41-2





好況期に資本構成不変の蓄積がなされるこ  
うのは誤りで、更新投資、追加投資ともに資  
本構成を高度化しつつ蓄積がなされること  
を見た。このように宇野氏が、好況過程の労働  
力需給逼迫の根拠として有機的構成の問題を  
いっているのは誤りであるが、しかし一般に好況過  
程において労働力需給が逼迫していく傾向は  
ある。というのは、更新部分の資本構成高度  
化は労働力を相対的に反撥＝排出するのに対  
し、追加＝拡張投資部分は資本構成を高度化

しつつ投資されるにしても絶対的に労働力を  
吸収するのであるから、結局好況期の労働力  
需給は両者の優劣いかんによって決まるので  
はあるが、しかし一般的には、更新部分の構  
成高度化は例えば100人の雇用を90人に減ら  
すというふうにあくまで相対的に労働力を排  
出するにすぎないので、追加＝拡張部分  
は新規に100人雇用するといふように絶対的  
に労働力を吸収するのであるから、好況期の  
ように旺盛な資本蓄積＝拡張がなされていく

過程において、早野氏が想定されるよりも  
 っと緩慢な過程としてではあるが、やはり漸  
 次労働力需給が逼迫していくし、従って貨幣  
 賃金率も漸次上昇していくものと考えねばな  
 らない。またそれが現実でもある。

だが問題はそこから始まる。すなわち好況  
 期のかかる貨幣賃金率の上昇が実質賃金率の  
 上昇と利潤率下落をもたらすか否かである。

商品価格の動きを媒介とせねばならぬが、早野氏は好況期における価格の全般的

この問題には一般物騰貴と利潤率上昇とを、  
の検討のため  
 商業資本の投機を中心とした「投機的」「幻

(17)

想的」なものであり「基本的な関係を見失わ  
 せる」ものであるから「恐慌の理論的解明自  
 身には、これを捨象して論じなければならな

(18)

い」と、好況期の物価騰貴を捨象し、従って  
 貨幣賃金率の上昇をストレートに実質賃金率  
 の上昇、利潤率の低下と結びつけられるので  
 あるが、ここから次の二点が問題になる。

第一の問題は、好況期の一般商品価格の全  
 般的上昇は単なる投機的、幻想的なものでし  
 てではなく、好況過程に必然的なものでして

論証されるか否かである。もし一般商品価格の全般的上昇が必然的なものとして論証されれば貨幣貸金率の上昇が実質貸金率の上昇と利潤率下落をもたらすとは必ずしも言えない。一般商品価格の上昇率と貨幣貸金率の上昇率いかんによって実質貸金率と利潤率は上昇・低下いずれの方向へも動きうるからである。

第二の問題は、一般商品価格の全般的上昇が好況過程に必然的なものとして論証された

としても、次に一般商品価格の上昇率と貨幣貸金率の上昇率と比べて、いずれか一方が他方を上まわす傾向が好況過程に内在するか否かという点である。

## 2. 好況期の物価上昇の必然性

まず第一の問題から検討しよう。宇野氏は好況期における物価騰貴を投機的なものとすれ、投機にもとづかぬ物価騰貴を認めらるべきだが、まずこの点が納得できない。好況期において投機にもとづかぬ現実的物価上昇

かなりのようにどうして投機的な物価騰貴など生  
(19)  
 じえようか。例えば、恐慌・不況期には、物  
 価低落傾向があるために、投機的物価騰貴な  
 どもちろん生じない。宇野氏はこのような好  
 況期と不況期の投機の相違を何によって説明  
 されるのであろうか。まず投機にもとづかぬ  
 現実的な物価上昇傾向が好況期に存在しては  
 じめて投機的物価騰貴が説明しうるのである。  
 従って、投機的な物価騰貴は認められ、投機  
 にもとづかぬ現実的な物価騰貴は認めないこと

する立場は矛盾している。  
 では、宇野氏はなぜ投機に於て現実的な  
 物価騰貴を認めようとはしないのか。それ  
 は宇野氏の価格メカニズムの把握が一面的で  
 あり、調和論的であるからだ、とわれわれは  
 考へる。すなわち、宇野氏はことあるごとに  
 価格メカニズムの不均衡調整作用を強調され  
 るのであるが、そこでは二つの異なる問題が  
 峻別されてない。つまり、需給の不均衡と  
 いう場合①全般的な需給一致（一定の価格水

準のもとでの社会的総需要=総供給)のもと  
 における部分的不均衡の問題と、それは異なる  
 ②全般的な需給不均衡(一定の価格水準の  
 もとにおける社会的総需要≠総供給)の問題  
 があるわけだが、宇野氏はこの二つの問題を  
 峻別せず、むしろ不均衡といえはすべて前  
 者の問題に解消される傾向がある。しかしこ  
 の二つの問題は峻別されねばならない。すな  
 わち①のケースにおいては、たしかに自由競  
 争と円滑な資本移動が前提されれば、仮りに

部分的不均衡が生じたとしても、それはやがて  
 解消されるものと想定できよう。またこの  
 場合、供給過剰部門の価格上昇は、それに対  
 応した供給過剰部門の価格下落によって相殺  
 されるから一般的物価水準は不変である。し  
 かし②のケース、つまり一定の価格水準に対  
 して社会的需要総額と社会的供給総額とが食  
 い違う時には、事態が異なる。すなわちこの  
 場合の不均衡は自由競争と円滑な資本移動を  
 想定しても価格メカニズムをもってしては解

消できないのであり、一般的物価水準は上昇  
 (下落) を始められないのである。例えば一  
 定の価格水準における供給総額に対し需要総  
 額がそれと上まわった場合、一般物価水準は  
 騰貴するわけである。このように、一般的物  
 価変動は生じうるわけだが、しかし、それは  
 あくまで可能性にすぎない。そこで次にわか  
 る一般的物価変動の可能性を現実性に転化す  
 る契機=条件と、それを必然化し累積させる  
 マカニスムの問題になる。この点についてわ

れわれは次のように考える。  
 第一に、一般的物価変動の可能性を現実性  
 に転化する契機=条件は信用制度である。す  
 でにわたるには、一定の価格水準において社  
 会的需要総額=供給総額である限り一般的物  
 価騰貴は生じない。一般的物価騰貴が生じう  
 るためには一定の価格水準において需要総額  
 >供給総額とななければならない。そしてわか  
 る産業資本の側の超過需要の創出を背後から  
 金融的に可能にする機構こそ信用制度である。

だが信用制度とリカレ銀行が、減価償却基金  
 や蓄積基金や各種準備金などの社会的遊休貨  
 幣資本を単に右から左へと資本家相互の間に  
 融通するだけでは全般的超過需要は生じな  
 い。一方の超過需要は他方の需要不足によ  
 って相殺されるだけだからである。とこそ銀  
 行はかかる社会的遊休貨幣資本を土台に、更  
 に将来の返済をあてにしてそれ以上の貸付を  
 行いうる。そしてこのことが産業資本の側の  
 超過需要創出を金融的に可能にし、結局一般

的物価騰貴の可能性を現実性に転化せしめる  
 のである。

第二に、しかし信用制度は、このように産  
 業資本の超過需要創出とそれにもとづく一般  
 的物価騰貴の可能性を現実性に転化せしめる  
 契機=条件ではあるが、しかし必然化せしめ  
 るものではない。このように契機=条件を媒  
 介して、一般的物価騰貴を必然化せしめる  
 ものは産業資本自身の運動である。すなわち  
 好況期の価格-利潤率の状況とそれにもとづく



く産業資本間の激烈な競争こそ超過需要の創  
 出とそれによる一般的物価騰貴を必然化する  
 のである。資本は常に最大限の利潤の獲得を  
 目指して運動するが、好況期のように価格一  
 利潤率が資本にとって満足なものでありしか  
 もその先需要の増大が予想される場合には、  
 資本はより大なる利潤の獲得を目指してあら  
 ゆる制限を突破して蓄積を試みるだろう。好  
 況期において、資本は単に自分の獲得した利  
 潤の範囲内で蓄積を思いとどめる必然性をも

たない。むしろ逆に、自己の蓄積限界を突破  
 して、できるだけ多量の貸付資本を利用して  
 蓄積を行おうとする必然性をもつ。好況期の  
 ように需要拡大速度が速く、従って自分が投  
 資により供給量を増やしてもなお価格一利潤  
 率上昇が予想される(少なくとも低落は予想さ  
 らない)、しかも利子率が未だ低い時には、た  
 らざるを得ない。たとえ将来の予想価格一利潤率を一定としても、  
 自己の蓄積限界を突破して貸付資本をできる  
 だけ導入した方がそれだけ利潤量は増え、自

(22)

己資本に対する利潤率が高まるからである。

例えば仮りに利潤率10%、利子率5%で、こ

の関係の好転を予想すれば悪化は予想されない

時、資本家は自己の蓄積限界内にとどまら

うとするだろう。断じて否である。今仮り

に資本家が100万円の自己資本をもっている

として、彼がその100万円の投資に甘んじた

場合、利潤10万円、利潤率10%であるのに対

し、もし貸付資本を利用して200万円の投資

をすれば利子を返済した後でも彼の手もとに

15万円の利潤が残り、自己資本に対する利潤

率は15%になる。従って好況期のように市場

拡大好調、強含みの価格-利潤率という状況

のもとにおいては、資本家は自己の蓄積限界

を突破してできる限り貸付資本を利用しよう

とする必然性をもつ。かかる産業資本の自己

の蓄積限界を突破した蓄積すなわち貸付資本

利用による蓄積は、好況・繁栄期のように資

本がフル稼働している時には、全社会的にみ

れば超過需要と一般的物価騰貴を必然化する

のである。

第三に、このように全般的超過需要は好況期において不断に発生し、しかも累積する傾向がある。従つて一般的物価水準も持続的に上昇する傾向をもつ。宇野氏は「一般の商品の価格の騰貴は、それ自体で供給の増加を誘導し、需要と供給との関係によつて一定の限度を有する」といわれ、このことがまた、氏が好況期の一般的物価水準を基本的に価値＝価格水準と想定される根拠にもなつてゐるの

であるうが、しかしこの根拠は一面的である。なるほど商品の全般的超過需要はそれ自体供給増を誘導するのけ当然のことだが、しかし①既に第二点で検討したように、全般的超過需要は好況期に一回限りしか発生しないわけではなく、不断に発生する必然性をもつのであるから、全般的超過需要にみあう供給が每期存されたとしても、一般的物価水準は価値＝価格水準に復帰しない。前期の超過需要が今期の供給によつて満たされたとしても、今

期既に新たな超過需要が発生してゐるからである。②しかもかかる全般的超過需要は単に不断に発生するのみならず、累積して行く傾向がある。第一に、超過需要による価格騰貴と利潤率上昇は、資本をしてより大なる新超過需要を生ぜしめるたうし、第二に、生産期間や固定資本の建設期間の存在のために、需要増加に対し供給増加が遅れ、満たされぬ超過需要は、新たに発生した超過需要に付加され累積して行くたうからである。従つ

(注) 以上、粗略した好況期における超過需要と価格・利潤率上昇のメカニズムについては、次の第二章において、より詳しく検討される。

て、好況過程の全般的超過需要の発生に対し、価格メカニズムは不均衡解消の方向へ作用し、一般的物価水準を価値＝価格水準におしよせるといふよりも、むしろ逆に不均衡拡大の方向へ、すなわち全般的超過需要を累積的に増大し、一般的物価水準を持続的に上昇させていく方向に機能するといえよう。(注)

### 3. 好況過程の実質賃金率と利潤率

最後に検討すべき問題は、上に明らかにしたように好況期の物価騰貴が、決して宇野氏

の言われるが如き「投機的」「幻想的」なもの  
 のみならず、好況期に必然的に生ずる現実的  
 な一般的物価騰貴であるならば、貨幣賃金率  
 の上昇傾向との関連で、果して実質賃金率は  
 上昇し利潤率が低下するといえるか、否かであ  
 る。

まず第一に明らかなることは、一般商品の価  
 格上昇率と、貨幣賃金率の上昇率を比較して  
 みるに、実質賃金率と利潤率の動きにつ  
 ては何も言えないことである。とこそが宇野

氏は、かかる問題そのものを否定され、例え  
 (24)  
 ば古川氏に対して「好況期の物価騰貴があ  
 るとしても、資本構成に変化のない蓄積が行  
 われる限り、『物価騰貴は必ず劣質騰貴より  
 小さい』という論証」がなされることになるの  
 (25)  
 ではないか。よく考えて貰いたいものだ」と  
 (26)  
 か、川合氏に対して「賃金は投機的物価騰貴  
 以上に騰貴するのだから、それとも以下に留まる  
 のか、といわれなくても何れともいえないとい  
 うほかはない。投機の如何に於るのである。し

かしよういこう投機にしても、資本の蓄積に伴  
う労働力に対する需要増加から生ずる資本の  
過剰を片付けえないと、<sup>(27)</sup>「いえる」と  
いわれるのだが、しかし既にわれわれは、  
好況期における資本の有機的構成高度化の必  
然性(第二節)と、投機にもとづかぬ物価騰  
貴の必然性(第三節2)とを論証したのだが  
ら、もはや宇野氏の弁明もなりました。わ  
れわれは、いまや、問題の所在そのものを否定  
される宇野氏に問題解決を期待することはで

きないのであり、われわれ自身が問題を説明  
せねばならない。  
第二に、われわれ自身は、宇野氏とは逆に、  
好況過程において実質賃金率は低下し、<sup>(28)</sup>利潤  
率は上昇する~~と考えている~~と考えている。実  
質賃金率が低下すると考える理由は、①好況  
期における資本蓄積は不断に資本構成を高度  
化しつつなされるために、常に相対的過剰人  
口を形成する。かかる相対的過剰人口、産業  
予備軍(=労働力商品の供給過剰)が労働市

場に不断に存在するといふことは、他方の一般商品市場において超過需要（＝一般商品の供給不足）にある一般商品の価格騰貴率に比  
べ貨幣賃金率の上昇を必然的に下まわらせる  
と考えられるのである。すなわちみたように、  
好況過程においては超過需要が不断に発生し、  
しかも累積する傾向をもつが、<sup>好況期の資本の完全移動を以ては</sup>かかる超過需  
要は、一般商品に対しては直ちに供給増をも  
って応えられないため価格騰貴をもたらすの  
に対し、労働市場に対しては、相対的過剰人

口が存在するため供給増をもつて応えられる  
ために、賃金上昇をもたらさしくいのでけな  
いかと考えられるのである。失業者にとって  
は安い賃金でも働かねば生きてゆけないので  
あり、かかる失業者の不断の存在は貨幣賃金  
率の上昇にとつて重石としてのしかかり、貨  
幣賃金率上昇率を一般商品価格騰貴率より鈍  
化させるのである。②労働者の生活状態に直  
接関係するのは実質賃金率ではなく、実質賃  
金量であるが、好況期における労働時間延長

や労働強化などの労働の内包的、外延的拡張は、実質賃金量を増大させる。このように実質賃金量の増大は、実質賃金率の低下を隠蔽する。よして好況期におけるこのように実質賃金率の低下が、利潤率上昇をもたらすので

第三に、好況期には利潤率が全体として上昇していくが、第二章第二節で示すように、技術不変の条件下、利潤率が上昇していくと実質賃金率は低下していく。よって、好況期における技術革新を招き出す限り、利潤率上昇に伴って実質賃金率の低下傾向があることになる。

以上、われわれは本節において、好況期の一般的物価騰貴は必然的であり、従って前節における好況期の有機的構成高度化の必然性とあわせて、宇野氏においては、実質賃金率

上昇→利潤率低落の論理はなんら論証されて  
いないこと、更にわれわれは不十分ながらも  
好況期においては、宇野氏とは逆に実質賃金  
率低下→利潤率上昇の傾向があるのではな  
いか、ということを示した。

かくして、われわれは宇野恐慌論の土台で  
ある第一、第二命題ともに根本的な疑問をも  
つし、従ってその成立を前提とする第三  
命題をもあわせて、宇野恐慌論全体について  
根本的にその成立を疑うのである。



(注)

(17) 宇野 [1] P. 96

(18) 宇野 [1] P. 58。この引用の主語は

実は「商業資本は」であり、<sup>宇野氏</sup>引用が適切

とはいえないが、しかし宇野氏のいわれる

好況期の「投機的物価騰貴」の主体は、

この商業資本にもとめられているわけで

商業資本の捨象ということと、商業資本

による「投機的物価騰貴」の捨象という

ことは、宇野氏にあつては同義と考へ

てよい。実際、宇野 [4] P. 101 では「投

機的買付による物価騰貴」というのは……

『消えてしま』っていい問題なのだ」と

宇野氏は言われる。

(19) 伊藤 [13] P. 50 は、宇野氏のかかる難

点を意識してか、宇野氏に対して「資本

の過剰蓄積の困難を『基礎』として、そ

こから好況末期の特殊な物価騰貴と投機

的發展がいかに必然的に生ずるか、その

内的関連は理論的に明らかならしむ明確に

されていなり」と批判される。

(20) 例えは宇野 [1] pp. 60-61

(21) 富塚 [20] pp. 322-6。井村 [21]

pp. 54-5, pp. 134-6

(22) このふうな見解は実は基本的に宇野

[1] pp. 104-5に負う。しかしゆれゆ

れの見解は①かかる資本の投資行動が一

般商品に対する全般的超過需要と一般的

物価騰貴をもたらしと考へる点、②また

信用創造が可能であるために、このふう

な貸付資本需要は直ちに利子率騰貴をも

たらしなりと考へる点、③このふうな資

本の投資行動を、宇野氏のふうには現末

期に限定することにはたんに根拠がなく、

現況の出发点から想定しうると考へる点、

において宇野氏とは見解が決定的に異なる。

る。

(23) 宇野 [1] p. 93

(24) 古川 [6]

(25) 宇野 [4] p. 93

(26) 川合 [ 8 ]

(27) 宇野 [ 5 ] P. 151

(28) この点に関する本格的検討は<sup>いざ</sup>~~稿~~改

めて行いたい。ここの論点は松石 [ 22 ]

に基本的に負う。

## 第二章、好況期における超過需要累積と 貸金・価格・利潤率動向

はじめに

われわれは、景気循環過程とりわけ好況期  
における貸金・価格・利潤率の動向を検討す  
るために、第一章において貸金-利潤率の対  
抗関係を軸に構築されている宇野恐慌論を批  
判、検討し、宇野恐慌論においては好況期に

おける超過需要累積による物価騰貴を考慮し  
ていないために好況期の貸金・利潤率動向を  
全く誤って把握していることを示した。

そこで本章においては、好況期における超  
過需要累積の構造と、その過程における貸金  
・価格・利潤率の動向を検討する。

そのために、第一節では、A、まず不均衡  
累積過程の構造をいちはやく解明したハロッ  
ドの不安定性論を検討し、B、そこにおける  
ハロッドの問題<sup>点</sup>を克服した置塩信雄氏の不安

定性論の構造をみ、C、さらに置塩氏の不安  
定性論の問題点を検討する。そして、氏のよ  
うに不安定性論の軸点を「正常稼動」におき、  
上方不均衡累積過程を「過度稼動」の事態と  
することには根本的な難点があること、また  
それでは好況期特有の貸金・価格変動が説明  
できないこと、を示す。

そこで第二節では、每期資本の完全稼動を  
想定し、需給バランスは稼動率変動によつて  
ではなく価格変動によつてもたらされると想

定し、そこにおける不安定性と貸金、価格、  
 利潤率の動向を、部門分割をせずに検討する。

しかし、全産業部門を部門分割せずに一括  
 して考えたのでは産業部門間に生ずる構造的  
 問題をみることができない。

そこで最後に第三節では、第二節の分析を  
<sup>資本の完全移転を想定した時</sup>  
 部門分割して検討する。つまり部門分割をし  
 た場合の各部門の価格、利潤率動向を検討す  
 るのであるが、ここでは特定の投資関数を想  
 定しないため体系は完結しない。そのため、

ここでは、各部門の価格、利潤率動向の本格的  
 的検討のための基礎的考察として、部門構成、  
 実質貸金率、各部門価格、利潤率変動や相対  
 価格変動、利潤率格差発生などのためには、  
 各部門資本蓄積率はどのようになければなら  
 ぬかを考察する。

第一節. ハロッドと置塩氏の不安定性論の  
構造とその問題点.

A. ハロッド不安定性論とその問題点.

<sup>(1)</sup>  
ハロッドの不安定性論の骨子は次の通りで  
ある。

C を現実の限界資本係数. ΔK を資本増加.  
s を貯蓄率. Y を所得だとすると.

$$\Delta K = sY \tag{1}$$

$$C = \frac{\Delta K}{\Delta Y} \tag{2}$$

の関係が成り立ち. 従って現実の所得の成長

率  $G$  は、

$$G = \frac{\Delta Y}{Y} = \frac{I}{C} \quad (3)$$

となる。

また、資本家が現状に満足して同じ成長率

$G$  を決意するような限界資本係数を必要限界  
資本係数  $C_r$  と定義すると、

$$G_w = \frac{I}{C_r} \quad (4)$$

で保証成長率  $G_w$  が定義される。

ここから不安定性が生ずるのは、次の二つ  
の基本論理による。

1. (3) (4) 式より、もし  $G_w < G$  ならば  $C_r > C$  で「資本不足」が生じ、 $G_w = G$  ならば  $C_r = C$  で「資本適正」で、 $G_w > G$  ならば  $C_r < C$  で「資本過剰」が生ずる。

2. 資本家は「資本不足」 $C_r > C$  が生ずると次期の  $G$  を今期より増大させ、「資本適正」 $C_r = C$  だとひき続き今期と同じ  $G$  を次期でも維持し、「資本過剰」 $C_r < C$  だと次期の  $G$  を低下させる、と仮定する。つまり資本家の生産態度を、

$$\Delta G = F(C_t - C) \quad (5)$$

で、 $F(0) = 0$ 、 $F' > 0$  と仮定する。<sup>(2)</sup>

この二つの基本論理により、 $G_w$  が一定である限り、いったん  $G_w \geq G$  なる乖離が生ずると、

この乖離は累積的に増大していく。例えば、

もし  $G^* > G_w$  が生ずると、(3) (4) 式から  $C^* <$

$C_t$  となり、「資本不足」が生ずる。すると(5)

式から  $\Delta G^* > 0$ 、つまり  $G^{*+1} > G^* > G_w$  となり、

$G_w$  が一定である限り  $G > G_w$  の乖離は増大する。

以下同様にして、 $G < G_w$  の乖離は上方へ累積

していく。また  $G = G_w$  だとこの  $G$  は每期維持され、 $G < G_w$  だと乖離は下方へ累積していく。

以上がハロッドの不安定性論の骨子であるが、次にこの議論の意味と問題点を考えてみよう。

ハロッドは上の基本論理1において、 $G_w \equiv G$  つまり  $C_t \equiv C$  のことを「資本過不足」であるとしているが、これはどういうことか。例えば  $C_t > C$  において、 $C$  とは  $\Delta K / \Delta Y$  つまり現実の資本増加と所得増加の比率のことであり、



他方  $C_r$  は資本家が適正だと考える資本増加  
 と所得増加の比率だから、 $C_r > C$  とは、現  
 実の所得増加に対して現実の資本増加が適正  
 な資本増加よりも少ないことを意味する。だ  
 からハロッドは  $C_r > C$  をもって「資本不足」  
 と規定するのだが、しかしこれは誤りである。  
 なぜなら、それは「資本過不足」を規定する  
 のに資本増加とか所得増加といった限界値に  
 しか着目していないからである。「資本過不  
 足」は、ハロッドのように現実の所得増加に

対して、現実の資本増加が適正な資本増加よ  
 り大きいかが小さいかによってではなく、現実  
 の総所得に対して、現実の総資本が適正な総  
 資本より大きいかが小さいかによって規定され  
 ねばならない。

更に、ハロッドは上の基本論理において、  
 資本家は資本過不足に対応して生産を変化さ  
 せるとする。例えば「資本不足」の場合資本  
 家は生産増大率をも更に増加させるといふが、  
 これは一見して奇妙な行動である。「資本不

足」に陥った資本家が更に生産を増大させれば「資本不足」は解消されるどころか、ますます増大するだけであり、資本家がこのような不合理な行動をとると想定することはできない。むしろ「資本不足」に陥った資本家は、資本不足を解消するために投資を増大させると考えるべきである。

### B. 置塩氏の不安定性論

さて、このようなハロッドの不安定性論の問題点を克服すべく構築されたのが、置塩

(3)

信雄氏の不安定性論である。そこで次に置塩氏の不安定性論を検討してみよう。なおここでは議論の単純化のために部門分割をしないで、生産物は生産財としても消費財としても使用可能だと仮定する。

まず期首に資本ストック  $K^t$  が与えられているが、それは前期の資本ストック  $K^{t-1}$  に前期の投資  $I^{t-1}$  を加えたものである。

$$K^t = K^{t-1} + I^{t-1} \quad (6)$$

このように資本ストック  $K$  が与えられれば

生産能力  $X^*$  が決まる。つまり単位生産物当りの生産財投入量を  $a$  とし、さらに固定資本の存在を捨象し資本ストックはすべて流動資本のみからなると想定すると、(なお本章では簡単化のため一貫して固定資本の存在を捨象する)、生産能力  $X^*$  は、

$$X^{*t} = \frac{K^t}{a} \quad (7)$$

となる。

このように決まる生産能力  $X^*$  に対して現実の生産  $X$  はどのようにして決まるか。置塩

氏は現実の生産は需要によって決まると想定される。つまり、現実の生産  $X$  は常に需要  $D$  に等しくなるようになされる、と想定するのである。(  $X = D$  )。では需要  $D$  はどのようにして決まるのか。まず生産財の補填需要は現実の生産  $X$  の一定割合  $aX$  である。次に労働者の消費需要は実質貸金率  $R$  と雇用量によって決まるが、労働者雇用量は現実の生産  $X$  の一定割合と考えられる。つまり単位生産物当り労働投下量<sup>を</sup>  $\tau$  とすると労働雇用量は  $\tau X$

となり、従って労働者の消費需要量は  $R\tau X$  となる。最後に投資  $I$  は現実の生産量とは無(\*)関係に資本家によって独立的に決められる。

ここでは生産物は生産財としても消費財としても使用可能だと仮定しており、また現実の生産は需要に等しく決まると想定しているから、現実の生産  $X$  は、

$$X^t = aX^t + R\tau X^t + I \quad (8)$$

によって決まる。これを  $X^t$  について解くと、

$$X^t = \frac{1}{1-a-R\tau} I^t = \alpha I^t \quad \text{ただし } \alpha = \frac{1}{1-a-R\tau} \quad (9)$$

となり、生産技術  $a$ 、 $\tau$  と実質賃金  $R$  が一定である限り、現実の生産  $X$  は投資  $I$  の乗数  $\alpha$  倍になる。なお余剰生産物が存在する限り、 $0 < 1 - a - R\tau < 1$ 、だから乗数  $\alpha$  は 1 より大の正数である。

ところで置塩氏はこのように需要  $D$  に等しく決まる現実の生産  $X$  は、生産能力( $X^*$ )に等しいとは限らない ( $X \leq X^*$ ) とされる。そこで、

現実の生産量  $X$  の生産能力  $X^*$  に対する比率  $X/X^*$  を移動率  $\delta$  としよう。すると移動率  $\delta$  は、資本蓄積率  $I/K$  を  $g$  として、(7)(9) 式より、

$$\delta^t = \frac{X^t}{X^{*t}} = \frac{a}{1-a-R\tau} \cdot \frac{I^t}{K^t} = a\alpha g^t \quad (10)$$

となるが、 $0 < a$ 、 $0 < 1-a-R\tau < 1$  より、生産技術  $a$ 、 $\tau$  と実質賃金率  $R$  が一定である限り  $a\alpha$  は正の定数となるから、移動率  $\delta$  は資本蓄積率  $g$  の増加関数となる。従っ

と逆に、資本蓄積率  $g$  が移動率  $\delta$  の増加関数になることを示せば  $\delta$  と  $g$  は螺旋的に運動していき、体系は不定定的になる。すなわち置塩氏の如く、

$$g^t = g^{t-1} + F(\delta^{t-1}), \quad F' > 0, \quad F(1) = 0 \quad (11)$$

という資本家の投資行動を仮定すると、不定定性が生ずる。つまり、先の(10)式において  $\delta = 1$  とすると、正常移動の均衡成長率  $g^* = 1/a\alpha$  が決まるが、もし  $g^t > g^*$  であると(10)式より  $\delta^t > 1$  となり、それを(11)式に代

入すると、 $F(\delta^t) > 0$ となるため  $g^{t+1} > g^t > g^*$  となり、さらに(10)式より  $\delta^{t+1} > \delta^t > 1$  となり……という風に  $g > g^*$  の乖離と  $\delta > 1$  の乖離は増大していくのである。また  $g^t = g^*$  とすると、蓄積率  $g$  と移動率  $\delta$  は  $g = g^*$ 、 $\delta = 1$  と一定の値をとり続けるし、逆に  $g^t < g^*$  になると、下方に不均衡が累積していく。

### C、置塩氏の不安定性論の問題点

以上が置塩氏の不安定性論の概要だが、これによってAで示したハロッドの問題点は確

克服されている。現実の生産  $X$  に必要な資本量を  $K_r$  で示すと  $K_r = aX$  となるから、移動率  $\delta$  は、

$$\delta = \frac{X}{X^*} = \frac{K_r/a}{K/a} = \frac{K_r}{K}$$

となり、移動率  $\delta$  は「資本過不足」を、ハロッドのように限界値においてではなく、平均値  $K_r \geq K$  において示しているし、またハロッドが「資本過不足」を生産増減に関連づけているという難点は、置塩モデルでは「資本

過不足」を投資に関連づけることによって  
(11)式) 解決されているからである。

しかし同時に、置塩氏の不安定性論は次の  
ような問題点をもつ。

① 置塩氏の不安定性論は、上にみたハロ  
ッドの二つの問題点を確かに克服しているが、  
ハロッドの(3)(4)(5)式と置塩氏の(10)(11)  
式を比べればすぐわかるように、ハロッドの  
基本構想をそのまま受け継いでいる。そのた  
めにより大きなハロッドの難点もそのまま受

け継がれている。それはハロッドのいう「資  
本不足」 $C_r > C$ 、つまり置塩氏の「過度稼働  
 $\delta > 1$ 」の想定である。この置塩氏の「過度稼  
働」の想定が妥当かどうか、これが氏の不安  
定性論の第一の問題点になる。

氏のモデルでは、現実の生産 $X$ は常に需要  
 $D$ に適合するように存せられ( $X = D$ )、不均  
衡はもっぱら現実の生産 $X$ と生産能力 $X^*$ の間  
にあらわれる( $X \leq X^*$ )、つまり稼働率 $\delta = X/X^*$   
変動としてあらわれると想定されている。そ

して氏は好況期を基本的に「過度稼働」の時期、つまり  $X > X^*$  の時期として議論される。しかし、「過度稼働」つまり  $X > X^*$  ということは、それ自体矛盾をはらんでいる。なぜならば「生産能力」 $X^*$  という言葉が、それ以上現実の生産が不可能な生産量のことを意味するとすれば、「過度稼働」 $X > X^*$  とは、現実に不可能な以上に生産がなされることを意味し、自己矛盾以外の何物でもないからである。

そこで置塩氏はかかる難点を回避するためには  $\delta = 1$  の水準を「完全稼働点」とは規定せずに「正常稼働点」と規定される。つまり「生産能力」 $X^*$  は、物理的生産限度一杯の「完全生産能力」のことではなく、それ以下の「正常生産能力」のことだとされるのである。このように「生産能力」 $X^*$  を「完全生産能力」以下の「正常生産能力」と規定すれば、「正常稼働点」においても未だ生産能力に余裕があることになり、従って現実の生産は「



「正常稼働点」を超えてもある程度まで（つまり完全稼働点まで<sup>(8)</sup>）需要に適合して存せられることになり、「過度稼働」も可能になるようにみえる。

しかし、そうすると次の問題が生ずる。

第一に、上方へ不安定性が働く限り、いまだ完全稼働点にぶつかるとか、そうするとむしろ現実の生産は需要に適合しえなくなり、上の想定は有効でなくなる。

第二に、氏は好況期を「過度稼働」の累積

の時期とされるのだから、基本的に好況を正常稼働点から完全稼働点の幅の間でとらえて分析されてくることになるが、好況期の現象は、そのような狭い幅の特殊な時期の現象ではなく、むしろ完全稼働の時期の現象と考えるべきである。なせならば、現実の生産が需要に相違わらず適合するとしたのでは、好況期の特徴をつかまえたことにはならず、現実の生産が最早需要に適合しえず、価格が上昇していく事態こそ好況期特有の現象と考える

るべきだからである。

第三に、氏の不安定性論では、「正常稼働点」 $\delta = 1$ は決定的な位置を占めるが、 $\delta = 1$ を完全稼働点以下の「正常稼働点」としたのでは、「正常稼働点  $\delta = 1$ 」自体無意味な点になってしまふ。とこのは、そのような「正常稼働点」は最早客観的に規定しえなくなる。とこの点を措いても、そのような点は、不安定性論で想定されてこのような資本家の投資行動や経済の全運動経路に対する決定的規制

力をもたないからである。つまり、氏の規定では現実の生産が「正常稼働点」を上まわっても、未だ生産能力に余裕があり、生産は相変わらず需要に適合しようものだから、「正常稼働点」以下の事態と何ら変化なく、資本家の投資行動にも経済の全経路にも何ら質的な変化をもたらしえないからである。もし資本家の投資行動に影響を及ぼすことがあれば、それは生産能力に余裕がなくなつたからである。生産能力に余裕がなくなるといふ事態は、「

「正常稼働点」を上まわ、たかろ生ずることではなく、「完全稼働点」に近づいたかろ生ずることである。つまり、「正常稼働」という概念は、それ自体としては全く無意味な概念であり、意味をもつのは、「完全稼働」なる概念のみである。従つてそのように無意味な「正常稼働点  $\delta = 1$ 」を基準に不安定性を語ることはできない。

第四に、置塩氏の如く、物理的生産能力限度一杯の「完全生産能力」とそれ以下の「正

常生産能力」を合けて考へようのは、個別資本をとつてみた場合固定資本が存在し、固定資本の生産能力には弾力性があるからである。<sup>(9)</sup>しかし置塩氏自身指摘されてゐるように、自由競争を前提する限り、個別資本の利潤率変動に応じた稼働率変動は考へられぬ。自由競争を前提すると、個別資本は利潤率かたえ僅かでもありさえすれば常に生産能力一杯まで操業した方が有利だからである。従つて自由競争を前提すると、置塩氏の稼働率変動

モデルに意味があるとするれば、氏がいわれる  
 ように、そのモデルでいう「稼働率」が個別  
 資本の稼働率ではなく、一産業部門全体の稼  
 働率を寸す場合のみである。つまり、一産業  
 部門内の諸資本の間に技術格差が存在すると  
 すれば、ある利殖率水準では、利殖率が正に  
 なり生産能力一杯まで操業してゐるフル稼働  
 グループと、利殖率が負であるために操業を  
 停止してゐるゼロ稼働グループが存在し、「  
 一産業部門全体の稼働率」 $X/X^*$ とは、フル稼

働グループの生産量  $X$  に対するフル稼働・ゼ  
 ロ稼働両グループの生産能力  $X^*$  の比になり、  
 この意味での「稼働率」が利殖率変動に依り  
 て変動するわけである。  
 さて、このフル稼働グループの稼働率を「  
 正常稼働」か「完全稼働」か、置塩氏は、そ  
 れを「生産能力いっぱいまでの操業」つまり  
 完全稼働だといわれたり、<sup>(10)</sup>  
 「正常稼働」だといわれたり一貫してない。しかしそれは当然  
<sup>(11)</sup>  
 完全稼働と考へるべきである。なぜなら、前

提よりフル稼働グループの利潤率は正であり、  
 利潤率が正である限り個別資本は完全生産能  
 力一杯まで操業した方が正常稼働でとどまる  
 より有利だからである。このように「一産業  
 部門全体の稼働率」 $\frac{x}{x^*}$ の分子をなすフル稼  
 働グループの生産量は完全稼働の生産量から  
 ら、分母の部門全体の生産能力も完全生産能  
 力でなければ意味がない。すると明きらかに  
 「一産業部門全体の稼働率」 $\frac{x}{x^*}$ は1以上に  
 なりえない。つまり「過度稼働」はありえな

いこととなる。置塩氏の不安定性論とリヤケ  
 上方不安定性論の軸点をなす「正常稼働」や  
 「過度稼働」の規定は、自由競争を前提する  
 限り「稼働率 = 一産業部門全体の稼働率」の  
 定義に矛盾するのである。

②置塩氏の不安定性論の第二の問題は、不  
 均衡累積過程における賃金・価格・利潤率の  
 動向の問題である。置塩氏は、生産技術不変  
 の場合、不均衡の上方累積過程で、実質賃金  
 率が低下していき、価格・利潤率は上昇して

(12)

いくとされる。置塩氏の分析で好況期に利潤率 $r$ が上昇していくのは、稼働率が利潤率の増加関数だとされていくからである。<sup>(13)</sup>したがって好況期に稼働率が上昇していくとすれば、利潤率も上昇していくのである。

では利潤率上昇はいつかにして可能になるか。

一見、利潤率 $r$ は、価格を $P$ として

$$r = \frac{PX - (PaX + Pr\tau X)}{PaX} = \frac{1 - (a + R\tau)}{a} \quad (12)$$

と、実質賃金率 $R$ の減少関数となり、利潤率

上昇は実質賃金率低下に於てのみ可能となり、また実質賃金率 $R$ は、 $R = W/P$ より貨幣賃金率 $W$ が一定である限り価格 $P$ の減少関数となるから、実質賃金率低下とともに価格が上昇していき、稼働率上昇—利潤率上昇—実質賃金率低下—価格上昇、と可逆的に対応するかのうふうに見える。<sup>(14)</sup>

しかしそうではない。(12)の利潤率決定式は、 $aX = K$ を前提とする正常稼働ないし完全稼働における利潤率決定式であり、稼働率

変動を考慮した場合の利潤率決定式は、

$$r = \frac{pX - (p_a X + p_r T X)}{pK} = \delta \cdot \frac{1 - (a + R_T)}{a}$$

となり、利潤率  $R$  上昇と実質賃金率  $R$  低下は

一義的に対応しないのである。(13)式では実

質賃金率  $R$  と価格  $P$  が一定であつても、稼働

率  $\delta$  が上昇すれば利潤率  $r$  が上昇するのであ

る。たから、置塩氏の如く稼働率上昇は利潤

率上昇が伴つて生じえないと仮定し、好況期

には稼働率が上昇していきそれによつて

利潤率が上昇せねばならぬとしても、(13)式

より利潤率上昇は稼働率上昇自体によつて生

じうるのたから、利潤率と稼働率が上昇して

いくからといつて、実質賃金率と価格が変動

するとは必ずしも言之ぬきことにはなり。

実際、置塩氏も、不均衡累積過程における

価格・利潤率・賃金の動向を研究した論文に

(15)

おいて、利潤率決定式を(12)ではなく(13)式

にしておられる。ありと上に述べた懸念が生

じ、稼働率・利潤率上昇が生いても価格・実

質賃金率は不変のままにとりまらざることに  
 なるが、置塩氏はそこから価格上昇・実質賃  
 金率下落を導くために「稼働率は利潤率の増  
 加関数ではあるが、その弾性は1より小さいであ  
 る」と仮定されている。なるほどこのように  
 仮定すれば、(13)式より利潤率変動に伴う価  
 格・実質賃金率変動が帰結されるが、しかし  
 稼働率の利潤率に対する弾性が1以下なとい  
 う仮定の根拠を説明されるべきことであ  
 る。従って稼働率変動を基軸とする不安定性

論では賃金・価格変動を説明してまいり。

(注)

(1) Harrod [23] 第3講および

Harrod [24] 第2章

(2) Alexander [25] pp. 728-9

またHarrod [26] pp. 271-2

(3) 置塩 [27] とくに第三章

(4) 大期の需要に大+1期のための追加

可変資本を代入してないことについては置塩  
 [27] pp. 144-6 参照。また本章では簡



単化のために置塩〔27〕と異なり資本家消費も捨象した。しかし置塩モデルでも資本家の投資—消費比率 $\beta$ や資本家消費の動きは殆んど戦略的重要性をもっていない。だから資本家消費を捨象しても置塩モデルには影響ない。

(5) 以上は実質貸金率 $R$ 不変の前提での議論であり、 $\delta$ の増大とともに実質貸金率 $R$ と乗数 $\alpha$ が低下すると、(10)式より、稼動率 $\delta$ 変動を軸とする不安定性論では、必ずしも不

安定<sup>性</sup>は言えない。(第二節参照)

(6) 置塩〔27〕 p. 182

(7) 置塩〔27〕 p. 182, p. 195

(8) 置塩〔27〕 pp. 315-7

(9) 置塩〔27〕 pp. 78-80 また

〔28〕 p. 44

(10) 置塩〔27〕 p. 79

(11) 置塩〔28〕 p. 44

(12) 置塩〔27〕 p. 89, p. 231

(13) 置塩〔27〕 pp. 77-80 また

[ 29 ] p. 55

(14) 置塩 [ 27 ] pp. 76 - 8

(15) 置塩 [ 28 ] p. 57 また [ 29 ] p. 23

第二節、好況期における不安定性と貸金・

価格・利潤率変動 — 完全稼働の場合

われわれは前節で置塩氏の不安定性論を核  
討し、氏のほうに不安定性論の軸点を「正常  
稼働点」におき、上方不均衡累積過程を「過

度稼働」の事態とするこゝには根本的な難点

があること、またそれでは好況期特有の貸金

・価格変動が説明できないこと、をみた。ま

たに置塩氏の問題点としては指摘しなかつた

が、仮りに氏のいわれるように価格・実質貸

金率が変動するとなるとき、不安定性そのもの  
 が「<sup>(16)</sup>」なるかどうかにしう面倒な問題も生ずる。  
 これらの問題が生ずるのはすべて、置塩氏  
 の不安定性論が稼働率変動を軸に組み立てら  
 れているからである。以下の分析でみるよう  
 に、每期完全稼働を規定した場合、これらの  
 難点は一切生じない。また前節でみたように、  
 自由競争を前提した場合、個別資本は利潤率  
 が正値をとる限り生産能力一杯に生産を行う  
 のであり、利潤率変動に対して稼働率変動で

対応するとは考えられない。利潤率が正であ  
 る限り、資本は每期完全稼働を行うのである。  
 従って本節において、每期資本の完全稼  
 働がなされ、需給にウンスは稼働率変動によ  
 ってではなく、価格変動によってもたらされる  
 と規定する。つまり、每期完全稼働がなさ  
 れているため、例えば投資需要増に対しては、  
 資本は稼働率上昇によって対応しえず、投  
 資需要が旺盛であればあるほど価格が上昇す  
 ると考える方がである。

本節の課題は、資本の完全稼働の規定のもとにおける不安定性と賃金・価格・利潤率動向を検討することである。なお、本節では部門分割をせず、生産物は生産財としても消費財としても使用可能だと規定する。

まず期首の資本ストック  $K^t$  は

$$K^t = K^{t-1} + I^{t-1} \quad (14)$$

となるが、さらにより生産能力  $X^*$  が決まる。

$$X^{**} = \frac{K^t}{a} \quad (15)$$

完全稼働においては需要  $D$  は、

$$D = aX^* + RTX^* + I$$

となり、他方生産量は完全稼働であるために生産能力一杯  $X^*$  に生産される。従って、物財的な需給一致においては、貨幣賃金率を  $w$  (一定) 価格を  $P$  とすると、

$$X^{**t} = aX^{**t} + \frac{w}{P} RTX^* + I^t \quad (16)$$

が成立せねばならぬが、そのための調整変数の役割をもつのが、価格  $P$  である。すなわち投資  $I$  が大であればあるほど価格が上昇し、労働者の実質賃金率が下落することによって

需給一致がもたらされるのである。完全稼働  
 においては、ある与えられた時点 $t$ ではある  
 大工士の生産物 $X^{*t}$ が与えられているが、投  
 資が大であればあるほど価格が上昇し、労働  
 者の取り分が減るのである。

(16)式を実質賃金率 $R = \frac{w}{P}$ について解くと

$$R = \frac{w}{P^t} = \frac{1-a}{L} - \frac{a}{L} \cdot \frac{I^t}{K^t}$$

$$= \frac{1-a}{L} - \frac{a}{L} g^t \quad (17)$$

となり、実質賃金率 $R$ は資本蓄積率 $g = \frac{I}{K}$ の

減少関数となり、貨幣賃金率 $w$ を一定とする  
 と、価格 $P$ は資本蓄積率 $g$ の増加関数になる。  
 つまり蓄積率 $g$ が増大すれば価格 $P$ も上昇し、  
 実質賃金率 $R$ は低下する。

次に利潤率 $r$ は、

$$r^t = \frac{P^t X^{*t} - (P^t a X^* + w L X^*)}{P^t K^t}$$

$$= \frac{I^t}{K^t} = g^t \quad (18)$$

と、資本蓄積率 $g$ に等しくなる。これは資本

家消費を削減しているためである。したがって

は (18) で  $g = r$  とするから、 $r^*$  を均衡利  
潤率として、もし、

$$g^t = g^{t-1} + F(r^{t-1}),$$

$$F' > 0, F(r^*) = 1 \quad (19)$$

なる投資行動がなされれば体系は不安定にな  
る。また (18) 式より均衡利潤率  $r^*$  に対応す  
る均衡蓄積率  $g^*$  が決まるが、これを (17) 式  
に代入すると均衡実質賃金率  $r^*$  が決まる。  
次に、もしある期において現実の資本蓄積率

$g^t$  が均衡蓄積率  $g^*$  を上まわると  $r^t = g^t$   
より  $r^t > r^*$  となり、(17) 式より  $g^{t+1} > g^t$   
>  $g^*$  となり、 $r^t = g^t$  より  $r^{t+1} > r^t > r^*$   
となり……という風に、資本蓄積率  $g$  と利  
潤率  $r$  は上方に累積的に増大していく。

また (17) (18) 式からわかるように、完全移  
動では資本蓄積率  $g =$  利潤率  $r$  と実質賃金率  
 $R$  は一義的に対応し、実質賃金率  $R$  は蓄積率  
 $g =$  利潤率  $R$  の減少関数となるから、資本蓄  
積率と利潤率が上方に累積的に増大していく

とともに、実質賃金率は下方に累積的に下落していき、貨幣賃金率 $w$ が一定である限り、価格は上昇していく。

このように完全稼動を想定すると、置塩氏の稼動率変動のもとにおける不安定性論と異なり、利潤率と実質賃金率は一義的に対応するため、不均衡累積過程における賃金・価格変動が容易に帰結しえ、また賃金・価格変動のもとにおける不安定性という面倒な問題も完全稼動を想定すれば容易に論証できる。

(注)

(16) 第一節の注(5)参照。なお置塩〔28〕〔30〕において、置塩氏は「分配率」概念を導入して賃金・価格変動のもとでの稼動率と蓄積率の不安定性を示しておられる。

第三節、二部門分析における部門構成、実  
 質貸金率、各部門価格・利税率  
 — 基礎的考察

前節においてわれわれは、每期資本の完全  
 稼働がなされ、需給バランスは稼働率変動に  
 よってではなく価格変動によってもたらされ  
 ると想定して、部門分割をせずに不安定性と  
 貸金・価格・利税率動向を検討したが、しか  
 し全産業部門を一括して考えたのでは、産業部



部門間に生ずる構造的問題をみることができな  
 い。そこで本節では部門分割をして、第I部  
 門は生産財生産部門、第II部門は消費財生産  
 部門とし、前節同様資本の完全稼働、価格変  
 動による需給バランスを想定して、部門構成  
 、実質賃金率、各部門の価格・利潤率につい  
 て検討したい。

まず、ある期の各部門の生産能力  $X_1^*$ 、 $X_2^*$   
 は、各部門の単位生産物当り生産財投入量を  
 それぞれ  $a_1$ 、 $a_2$  とすると、各部門の資本スト

ックの量  $k_1$ 、 $k_2$  で決まる。

$$X_1^{*t} = \frac{k_1^t}{a_1} \quad (20)$$

$$X_2^{*t} = \frac{k_2^t}{a_2} \quad (21)$$

わけわけは每期完全稼働を想定しているから  
 この生産能力は同時に現実の生産でもある。

他方、各部門の需要  $D_1$ 、 $D_2$  は、各部門の単  
 位生産物当り労働投入量をそれぞれ  $\tau_1$ 、 $\tau_2$  と  
 し、実質賃金率を  $R$  とすると、

$$D_1 = a_1 X_1^* + a_2 X_2^* + I_1 + I_2$$

$$D_2 = R(\tau_1 X_1^* + \tau_2 X_2^*)$$

となる。

まず第I部門について、<sup>投資</sup> $I_1, I_2$ は生産量とは独立的に与えられるため需給は必ずしも一致するとは必ずしも  $X_1^* \geq D_1$  が生じうる。しかし例えば  $X_1^* < D_1$  の場合についてみると、需要がいかに生産能力を上まわっても、生産は完全生産能力  $X_1^*$  しか行いえないので、価格  $P_1$  が上昇し、需要は物財的には必ず生産能力  $X_1^*$  しか実現されえない。そこで物財的

な需給一致において成立する均衡価格を  $P_1^*$  とし、第I部門の価格  $P_1$  は需給状態  $X_1^* \geq D_1$  によって決まるものとする。  $K_1/K_2 = \lambda$ ,  $I_1/K_1 = g_1$ ,  $I_2/K_2 = g_2$ ,  $P_1/P_1^* = \rho_1$  とし、生産財価格  $P_1$  の均衡価格  $P_1^*$  からの乖離率  $\rho_1$  は、

$$\rho_1^* = \frac{P_1^*}{P_1^*} = \frac{a_1 X_1^{**} + a_2 X_2^{**} + I_1^* + I_2^*}{X_1^{**}} = a_1 \left( 1 + \frac{1}{\lambda^*} (1 + g_2^*) + g_1^* \right) \quad (2)$$

となり、第I部門の価格  $P_1$  は各部門の意図された資本蓄積率  $g_1, g_2$  と、資本の部門構成入によって決まる。そして第I部門の需要は、

$$D_1 = a_1 X_1^* + a_2 X_2^* + I_1 + I_2$$

だったのに対し、現実には価格上昇のために

$$D_{1r} = \frac{p_1^*}{p_1} (a_1 X_1^* + a_2 X_2^* + I_1 + I_2) = X_1^*$$

しか現実の需要は実現できないのである。つ

まり需要  $D_1$  がいかに大であろうともその期

の生産能力  $X_1^*$  は与えられた大きさであるた

めに、各部門の補填・投資需要は意図された

量すべては実現しえず、それを均衡価格からの

価格乖離率  $\rho_1$  で割った量しか実現しえない。

すると各部門ではそれぞれ

$$a_1 X_1^* - \frac{1}{\rho_1} a_1 X_1^* = K_1 (1 - \frac{1}{\rho_1})$$

$$a_2 X_2^* - \frac{1}{\rho_1} a_2 X_2^* = K_2 (1 - \frac{1}{\rho_1})$$

の補填不足が生ずるが、それは実現した投資

からまわされ、補填については金額満たされ

るとすると、各部門の補填量は現実には結局

$a_1 X_1^*$ ,  $a_2 X_2^*$  となり、各部門の実現した投

資量  $I_{1r}$ ,  $I_{2r}$  は、

$$I_{1r} = \frac{1}{\rho_1} I_1 - K_1 (1 - \frac{1}{\rho_1}) \quad (23)$$

$$I_{2r} = \frac{1}{\rho_1} I_2 - K_2 (1 - \frac{1}{\rho_1}) \quad (24)$$

となる。各期の期首に存在する資本ストック

は、前期の資本ストックに、前期に実現した投資を加えたものだから、(23) (24) 式より

$$K_1^t = K_1^{t-1} + I_{1r}^{t-1} = \frac{1}{\rho_1^{t-1}} (K_1^{t-1} + I_1^{t-1}) \quad (25)$$

$$K_2^t = K_2^{t-1} + I_{2r}^{t-1} = \frac{1}{\rho_2^{t-1}} (K_2^{t-1} + I_2^{t-1}) \quad (26)$$

となり、資本の部門構成  $\lambda = K_1/K_2$  は、(25)

(26) 式より、

$$\lambda^t = \frac{K_1^t}{K_2^t} = \frac{K_1^{t-1} + I_1^{t-1}}{K_2^{t-1} + I_2^{t-1}} = \lambda^{t-1} \cdot \frac{1 + g_1^{t-1}}{1 + g_2^{t-1}} \quad (27)$$

と、価格乗数  $\rho_i$  から、また実現した投資  $I_{1r}$ ,  $I_{2r}$  から無関係に、前期の資本の部

門構成  $\lambda^{t-1}$  と、前期の意図された蓄積率  $g_1^{t-1}$ ,  $g_2^{t-1}$  によって決まる。

次に第II部門についてであるが、<sup>物財均等</sup>需給一致においては

$$X_2^{*t} = R^t (\tau_1 X_1^{*t} + \tau_2 X_2^{*t}) \quad (28)$$

が成立する。すなわち、消費者の物財的需給一致をもたらすように実質賃金率  $R$  つまり消費者価格  $P_2$  が変動する。(28) 式を書きかえると、

$$R^t = \frac{\omega}{P_2^t} = \frac{1}{\frac{\tau_1 a_2}{a_1} \lambda^t + \tau_2} \quad (29)$$

となる。つまり生産技術を所与とすると、資本の部門構成  $\lambda = K_1/K_2$  が上昇するにつれて、実質賃金率  $R = \omega/P_2$  は下落していき、貨幣賃金率  $\omega$  を所与とすると、消費財価格  $P_2$  は上昇していく。

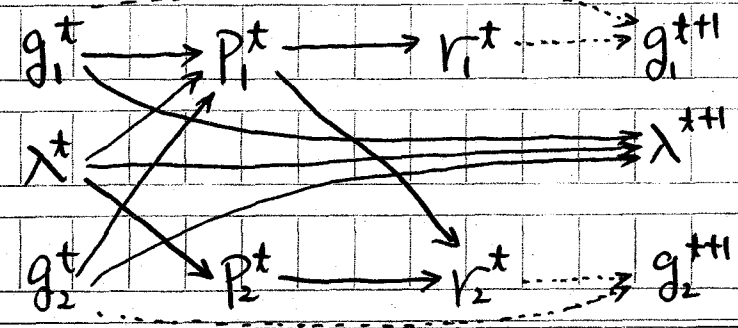
次に、完全稼働における各部門利潤率  $r_1, r_2$  は次のようになる。

$$r_1^t = \frac{P_1^t X_1^{*t} - (P_1^t a_{11} X_1^{*t} + \omega \tau_1 X_1^{*t})}{P_1^t K_1^t} = \frac{1}{a_{11}} \left\{ 1 - \left( a_{11} + \frac{\omega}{P_1^t} \tau_1 \right) \right\} \quad (30)$$

$$r_2^t = \frac{P_2^t X_2^{*t} - (P_1^t a_{21} X_1^{*t} + \omega \tau_2 X_2^{*t})}{P_1^t K_2^t} = \frac{1}{a_2} \frac{P_2^t}{P_1^t} \left\{ 1 - \left( \frac{P_1^t}{P_2^t} a_{21} + \frac{\omega}{P_2^t} \tau_2 \right) \right\}$$

貨幣賃金率  $\omega$  を所与とすると、生産財部門の利潤率  $r_1$  は生産財価格  $P_1$  の増加関数となり、消費財部門の利潤率  $r_2$  は相対価格  $P_1/P_2$  の減少関数、消費財価格  $P_2$  の増加関数となる。

以上 (22) (27) (29) (30) (31) 式より、貨幣賃金率  $\omega$  を所与とすると、各変数間の決定関係は図の実線部分のようになる。



かくして、あと図の点線部分つまり資本蓄積率  $g_1$ 、 $g_2$  を決める投資関数が決まれば体系は完結し、初期値と諸係数が決まれば諸変数の運動径路は決まる。

しかし、われわれは今のところ二部門分割<sup>(17)</sup>における適当な投資関数をもたない。そこで以下の考察においては特定の投資関数を前提せず体系を未完結のままにし、遂に(22)(27)(29)(30)(31)式つまり上図の実線部分の関係から諸変数の特定の变化が生ずるためには各

部門の資本蓄積率はどのようなものでなければならぬかを考察する。

第一に(27)式より、好況期全体として生産財部門の資本蓄積率  $g_1$  が消費財部門の蓄積率  $g_2$  を上まわるならば、資本の部門構成入は上昇していき、(29)式より実質貸金率  $R$  は低下していき、貨幣貸金率  $w$  が一定である限り消費財価格  $P_2$  は上昇していく。

第二に(29)式より、消費財価格  $P_2$  の上昇は資本の部門構成入の上昇を条件とするが、こ

のことは重要な意味をもつ。  $P_2$  上昇をもたらす  
 入上昇は (27) 式より前期の資本蓄積率にお  
 いて  $g_1^{t-1} > g_2^{t-1}$  を条件とする。ところが前期  
 の資本蓄積率格差  $g_1^{t-1} > g_2^{t-1}$  は、そのまた前  
 の期に利潤率格差  $r_1^{t-2} > r_2^{t-2}$  がなければ生じ  
 ないはずである。そして更に利潤率格差  $r_1^{t-2}$   
 $> r_2^{t-2}$  は、(30) (31) 式からわかるように、そ  
 れ以前における相対価格  $P_1/P_2$  の上昇つまり  
 生産財価格  $P_1$  の先行的上昇を条件とする。ま  
 た消費財部門利潤率  $r_2$  は (31) 式より生産財価

格  $P_1$  上昇のもとにおいては消費財価格  $P_2$  上昇  
 を条件とするから、結局消費財部門の価格・  
 利潤率上昇は、それ以前における生産財部門  
 の価格・利潤率の先行的上昇を条件とする。  
 要するに生産財部門の価格・利潤率上昇は消  
 費財部門の価格・利潤率上昇に必ず先行し、  
 消費財部門の価格・利潤率上昇は生産財部門  
 のそれに遅れ、生産財部門の先行的価格・利  
 潤率上昇がないと生じない。  
 第三に、生産財部門の価格  $P_1$  と利潤率  $r_1$  に

ついて。好況期には全体として生産財価格  $P_1$  が上昇していくが、わけわけの分析で、生産財価格の每期上昇条件をもとめてみよう。

生産財価格  $P_1$  の上昇率  $\Delta P_1^t / P_1^t$  は (22) 式より

$$\frac{\Delta P_1^t}{P_1^t} = \frac{P_1^{t+1}}{P_1^t} - 1 = \frac{1 + \frac{1}{\lambda^{t+1}}(1+g_2^{t+1}) + g_1^{t+1}}{1 + \frac{1}{\lambda^t}(1+g_2^t) + g_1^t} - 1$$

だから、生産財価格  $P_1$  の每期上昇条件は、

$$\frac{1}{\lambda^{t+1}}(1+g_2^{t+1}) + g_1^{t+1} > \frac{1}{\lambda^t}(1+g_2^t) + g_1^t$$

で、これに (27) 式を代入すると、結局求める条件は、

$$\frac{\lambda^t g_1^t + g_2^t}{\lambda^t + 1} > g_1^{t-1} \quad \text{より} \quad \frac{I_1^t + I_2^t}{K_1^t + K_2^t} > \frac{I_1^{t-1}}{K_1^{t-1}} \quad (32)$$

となり、全体としての資本蓄積率  $(I_1 + I_2 / K_1 + K_2)^t$  が前期の生産財部門の資本蓄積率  $(I_1 / K_1)^{t-1}$  より大きければ、生産財価格  $P_1$  は每期上昇していく。また生産財部門利潤率  $r_1$  は、(30) 式より貨幣賃金率  $w$  一定とする限り、生産財価格  $P_1$  の増加関数となるから、(32) の投資行動がなされれば生産財部門利潤率  $r_1$  も每期上昇していく。



最後に、相対価格  $P_1/P_2$  変動と各部門利潤率格差について。(18) 現実の好況過程においては、各部門の価格上昇率には格差があり、一般に生産財価格上昇率は消費財価格上昇率を上ま(19) わる。そのため消費財部門は生産財価格上昇によるコストプッシュを受け利潤率をおびやかされる。

そこでこのような問題に接近するための初歩的な考察として、われわれの分析において相対価格  $P_1/P_2$  の每期上昇条件を検討しよう。

相対価格  $P_1/P_2$  の上昇条件は  $\Delta P_1/P_1 > \Delta P_2/P_2$  であるから、(22) (27) (29) 式より  $\Delta P_1^t/P_1^t - \Delta P_2^t/P_2^t$  をもとめると、

$$\frac{\Delta P_1^t}{P_1^t} - \frac{\Delta P_2^t}{P_2^t} = \frac{\lambda^{*H} (1+g_1^{*H}) + (1+g_2^{*H})}{(1+g_1^*) (\lambda^{*H} + 1)} - \frac{(1+g_1^*) (\tau_1 a_2 \lambda^{*H} + a_1 \tau_2)}{\tau_1 a_2 \lambda^{*H} + a_1 \tau_2 (1+g_1^*)}$$

$$= \frac{\{\lambda^{*H} (1+g_1^{*H}) + (1+g_2^{*H})\} (\tau_1 a_2 \lambda^{*H} (1+g_2^*) + a_1 \tau_2 (1+g_1^*)) - (1+g_1^*)^2 (\lambda^{*H} + 1) (\tau_1 a_2 \lambda^{*H} + a_1 \tau_2)}{(1+g_1^*) (\lambda^{*H} + 1) \{\tau_1 a_2 \lambda^{*H} (1+g_2^*) + a_1 \tau_2 (1+g_1^*)\}}$$

..... (33)

となるが、この分母は常に正と考えられるので、求める条件は分子  $> 0$  の条件である。そこで (33) 式の分子を整理すると、

$$\begin{aligned} \text{分子} &= a_1 \tau_2 (1+g_1^t) \{ \lambda^{t+1} g_1^{t+1} + g_2^{t+1} - g_1^t (\lambda^{t+1} + 1) \} \\ &+ \tau_1 a_2 \lambda^{t+1} \{ (1+g_2^t) \{ \lambda^{t+1} + 1 \} + \lambda^{t+1} g_1^{t+1} + g_2^{t+1} \} - (1+g_1^t)^2 (\lambda^{t+1} + 1) \end{aligned}$$

となるが、第一項において  $a_1 \tau_2 (1+g_1^t) > 0$

なので、第一項  $> 0$  の条件は、

$$\frac{\lambda^{t+1} g_1^{t+1} + g_2^{t+1}}{\lambda^{t+1} + 1} > g_1^t$$

であるが、これは既に (32) 式でみた生産財価

格  $P_1$  の每期上昇条件である。次に第二項につ

いては、 $\tau_1 a_2 \lambda^{t+1} > 0$  なので、第二項  $> 0$

の条件は、

$$\frac{\lambda^{t+1} g_1^{t+1} + g_2^{t+1}}{\lambda^{t+1} + 1} > \frac{1+g_1^t}{1+g_2^t} (1+g_1^t) - 1 \quad (34)$$

となる。この式は、一期下げて書き変えると、

$$\frac{I_1^t + I_2^t}{K_1^t + K_2^t} > \frac{1+g_1^{t-1}}{1+g_2^{t-1}} (1+g_1^{t-1}) - 1 \quad (34)'$$

となる。(34)' 式でもし  $g_1^{t+1} = g_2^{t+1}$  ならば、こ

れは生産財価格の每期上昇条件 (32) 式と同じ精

になる。つまり、(34)' 式は、今期の全体の資

本蓄積率  $(I_1 + I_2 / K_1 + K_2)^t$  が、前期の生産財

部門蓄積率  $(I_1 / K_1)^{t-1}$  に、蓄積率格差  $\frac{1+g_1^{t-1}}{1+g_2^{t-1}}$

つまり資本の部門構成上昇率  $(\frac{\lambda^*}{\lambda^{*+1}} = \frac{1+g_1^{*+1}}{1+g_2^{*+1}})$  を考慮したものより、大きいということである。従って (32) の生産財価格每期上昇条件と (34)' 式とが同時に満たされるような投資行動がとられるならば (33) 式は正となり、生産財価格上昇率は消費財価格上昇率を上まわり、相対価格  $P_1/P_2$  は上昇していく。また生産財部門利潤率  $r_1$  は、生産財価格  $P_1$  の上昇のために (30) 式より上昇していき、他方消費財部門利潤率  $r_2$  は (31) 式より相対価格  $P_1/P_2$  上昇の

ために生産財価格上昇によるコストプッシュを受け、低迷し、場合によっては下落する。そして、生産財部門と消費財部門の利潤率格差は増大していく。<sup>(20)</sup>

(注)

(17) 置塩氏は二部門分析でも各部門で一部門分析同様の投資関数を想定される。

置塩 [28] [29] .

つまり、稼働率を、それとの増加関数の関

係にある利潤率に置きかえると、

$$g_1^{t+1} = g_1^t + \beta \left( \frac{r_1^t}{r_1^*} - 1 \right)$$

$$g_2^{t+1} = g_2^t + \beta \left( \frac{r_2^t}{r_2^*} - 1 \right)$$

なる投資関数を想定される。但し、 $\beta > 0$ で、 $r_1^*$ 、 $r_2^*$  は均衡利潤率。

しかし、それでは各部門の投資が他部門の利潤率とは無関係にその部門の利潤率のみを基準に与えられることになり、資本家が各部門の利潤率を比較した上でより利潤率の高い部

門へ投資を集中させるという問題、つまり利潤率格差による投資集中の問題が十分考慮されていない。

(18) われわれの分析は、每期資本の完全移動を想定している点で高須賀 [31] と基本的に同じ想定に立つが、高須賀氏の分析が每期均等利潤率の成立を前提とし、そこから相対価格  $P_1/P_2$  変動を導き出している点で、われわれの分析とは決定的に異なる。しかし、不均衡累積過程中に每期均等利潤率が実現す

るかどうかは、いきなりその成立を前提しうるものではなく、それ自体検討するべき重要問題である。ちなみに置塩 [27] pp. 234-5 は、不均衡累積過程中には均等利潤率が成立せず、一循環を通してのみ成立するとしている。

(19) 景気循環の統計的実証研究者である W. C. Mitchell は [32] 邦訳 p. 31, p. 34 において、好況過程においては生産財価格上昇率 > 消費財価格上昇率、卸売価格上昇率 >

労働の価格上昇率 > 価格上昇率格差が発生する事実を確認している。

(20) Mitchell は、[32] 邦訳 p. 87 で、大多数の企業の利潤率は恐慌勃発直前にそのピークに達するが、「いくつかの主導的事業部門」でコストプッシュによる利潤率減少が生ずるため、その減少が一般的になる以前に信用を通じて恐慌に落ち込む、という重要な歴史事実を指摘している。ただ彼が「いくつかの主導的部門」は消費財部門ではないらし

いと考えている点は疑問である。注(19)で  
 みた彼の指摘する生産財価格上昇率 > 消費財  
 価格上昇率なる価格上昇率格差があれば、コ  
 ストプッシュによる利潤率減少を最も強く蒙  
 るのは消費財部門のはずだからである。

## 引用文献

[1] 宇野弘蔵『恐慌論』, 岩波書店、

昭和28年

[2] 宇野弘蔵『経済原論』, 上、下, 岩

波書店、昭和25年、26年

[3] 宇野弘蔵『経済原論』, 岩波書店、

昭和39年

[4] 宇野弘蔵『経済学ゼミナール(3)

恐慌論・<sup>商業</sup>利潤論の諸問題』, 法政大学

出版局、昭和38年

[5] 宇野弘蔵『マルクス経済学原理論の  
研究』、岩波書店、昭和34年

[6] 古川哲「宇野教授『恐慌論』の疑問  
点」、『経済評論』、昭和34年4月号

[7] 岡稔「恐慌理論の問題点」、『講座恐  
慌論』Ⅲ、東洋経済新報社、昭和33年

[8] 川合一郎「実現論なき恐慌論」、『思  
想』、昭和32年11月号

[9] 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』、上  
、下、東京大学出版会、昭和35年、37年

[10] 大内力、伊藤誠、大内秀明『資本論  
講座』第7分冊、第1編、第2章、  
青木書店、昭和39年

[11] 大内秀明『景気と恐慌』紀伊国屋書  
店、昭和41年

[12] 岩田弘『マルクス経済学』上、盛田  
書店、昭和42年

[13] 伊藤誠『信用と恐慌』、東京大学出  
版会、昭和48年

[14] 山口重克「産業循環」、鈴木鴻一郎

編『セミナ一経済学教室、1、マルク  
ス経済学』、日本評論社、昭和49年。

[15] 林直道『景気循環の研究』、三一書  
房、昭和34年

[16] 高須賀義博『現代価格体系論序説』  
岩波書店、昭和40年

[17] K. Marx, "Das Kapital" III, MEW25.  
邦訳、大月全集版25a

[18] Otto Bauer, 'Die Akkumulation des  
Kapitals', "Neue Zeit", 31, Jahrg. Bd. 1

1913, Nr. 23. 24. 邦訳、向坂逸郎訳『  
資本の蓄積と帝国主義』、叢文閣、昭  
和3年

[19] Paul. M. Sweezy, "The Theory of Capital-  
ist Development", 1942. 邦訳、都留重  
人訳『資本主義発展の理論』、新評論、  
昭和42年

[20] 富塚良三『恐慌論研究』、未来社。  
昭和37年

[21] 井村善代子『恐慌・産業循環の理論』



有斐閣、昭和48年

[22] 松石勝彦「好況期における物価騰貴  
と賃金上昇の遅れ」『一橋大学研究年  
報、人文科学研究』15.

[23] R. F. Harrod "Towards a Dynamic  
Economics" 1949. 高橋・鈴木訳『動  
態経済学序説』有斐閣

[24] R. F. Harrod "Economic Dynamics"  
1973年、宮崎義一訳『経済動学』  
丸善

[25] S. S. Alexander 'Mr. Harrod's Dynamic  
Model' "Economic Journal" Dec. 1950

[26] R. F. Harrod 'Notes on Trade Cycle  
Theory' "Economic Journal" June. 1951

[27] 置塩信雄『蓄積論』第二版改訂版。  
昭和51年、筑摩書房

[28] 置塩信雄「均衡経路の不安定性」『  
国民経済雑誌』昭和42年5月

[29] 置塩信雄「不均衡累積過程における  
各部門利潤率と部門比率の運動」『国

民権者雑誌』昭和43年5月

[30] N. Okishio, 'Instability of Harrod-Domar Steady Growth' "Kobe University Economic Review" 10. 1964

[31] 高須賀義博「再生産の局面分析」『経済研究』昭和49年7月

[32] W. C. Mitchell "Business Cycles and Their Causes" 1941. 種瀬・松石・平井訳『景気循環論』新評論

あとがき

本論文は、既に『一橋研究』第29号において発表した「恐慌論の一基本問題—宇野恐慌論の検討」を第一章におき、それに第二章を新しくつけ加えて成ったものである。第二章は『一橋研究』第一巻第四号(通巻34号)に掲載を予定している。

『一橋研究』第一巻第四号(通巻34号)の投稿×切と、この単位修得論文提出×切が殆んど同時に重なるため、私は『一橋研究』

投稿に全力を集中した。そのため、本論文作成に独自の力を投入する余裕が全くなく、ある程度体裁を整えるのが精一杯であった。